

(様式 1-3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	2	事業名	道路事業	事業番号	D-1-1
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	462,926 (千円)	全体事業費	512,875 (千円)		
事業概要					
<p>城内・米田・南浜高台団地等と既存道路との接続道路等 なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 9 に以下のとおり記載されている。 「利便性の高い交通インフラの整備と併せ、高台移転や公営住宅等を先行的かつ計画的に整備し、将来的に市街地全体の移動を誘導します。」</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 15 日) 米田・南浜団地区間において、法面の崩落防止の為の抑止対策や三陸鉄道との協議に基づく安全対策の為の調査費計上などによる事業費増により全体事業費が 590,385 千円 (国費 487,066 千円) に増額し確定したことから D-23-1 防災集団移転促進事業より残事業費 127,459 千円 (国費 105,153 千円) を流用するもの。これにより交付対象事業費は 462,926 千円 (国費 381,913 千円) から 590,385 千円 (国費 487,066 千円) に増額。</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 測量設計、用地買収等 <平成 25~26 年度> 工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の大津波により大きな被害を受けた沿岸部と避難施設を結ぶ避難道路を新設し、災害発生時の避難経路の確保を図る。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	11	事業名	防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-1
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	468,111 (千円)	全体事業費	697,688 (千円)		
事業概要					
<p>地形上、防潮堤による安全確保が困難であることから、災害危険区域に指定し、米田・南浜地区の一部について、高台団地を造成の上、集団移転を図る。</p> <p>なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 6 及び P 9 に以下のとおり記載されている。</p> <p>「(緩衝地帯がとれないため、高台移転を推進します。）」、「利便性の高い交通インフラの整備と併せ、高台移転や公営住宅等を先行的かつ計画的に整備し、将来的に市街地全体の移動を誘導します。」</p> <p>米田・南浜地区の防災集団移転促進事業に伴う水道事業計画変更認可申請書を作成する。 (給水区域変更)</p> <p>米田・南浜地区の防災集団移転促進事業に伴う水道施設配水管新設詳細設計を実施する。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 15 日)</p> <p>事業費の内容精査により全体事業費が 333,834 千円 (国費 292,104 千円) に確定し、現在の総交付対象事業費から 134,277 千円 (国費 117,492 千円) 減額したため、D-1-1 道路事業へ 120,175 千円 (国費 105,153 千円)、D-21-1 下水道事業へ 5,844 千円 (国費 5,113 千円) を流用するもの。これにより、交付対象事業は 468,111 千円 (国費 409,596 千円) から 342,092 千円 (国費 299,330 千円) に減額。</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>造成工事等</p> <p>変更認可申請書作成の業務委託</p> <p>配水管新設詳細設計の業務委託</p> <p><平成 25 年度></p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の大津波により、大きな被害を受けた米田・南浜地区の一部を山間集落である高台団地に移転させ、津波被害を防止する。</p> <p>それに伴う水道施設の整備を実施するものである。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	43	事業名	災害公営住宅整備事業		事業番号	D-4-3
交付団体		村	事業実施主体 (直接/間接)		村 (直接)	
総交付対象事業費		2,382,219 (千円)	全体事業費		2,382,219 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災の大津波により、甚大な住家被害を受け、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する。</p> <p>なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 9 及び P 10 に以下のとおり記載されている。</p> <p>「高台移転や公営住宅の整備等による市街地の浸水区域外への計画的移動」、「建築制限を行うエリアの方々の住まいの再建に対して、説明会等により村民の合意形成を図りながら、高台移転や公営住宅の整備等の復興策を具体化します。」、「建築誘導エリアの方々についても、国・県と連携し、安全・安心な建築物の誘導や公営住宅等の整備を図ります。」、「安全で良質な応急仮設住宅や公営住宅及び高台宅地の整備を進めるとともに、住宅再建、住宅支援制度の周知や充実を図ります。」</p>						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
<p><平成 24 年度></p> <p>測量設計、用地買収、造成工事等</p> <p><平成 25~27 年度></p> <p>区画整理内保留地取得、建築詳細設計、建築工事</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災の大津波により、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
なし。						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1 - 3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	50	事業名	下水道事業	事業番号	D-21-1
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	102,892 (千円)	全体事業費		194,687 (千円)	
事業概要					
<p>城内・米田・南浜地区の防災集団移転促進事業に伴う下水道施設の整備を実施する。 なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P10 に以下のとおり記載されている。 「上下水道の早期復旧に努めるとともに、計画に即した整備を推進します。」</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 15 日) 南浜団地において、圧送施設が必要となった事により、現在の総交付対象事業費から 6,818 千円 (国費 5,113 千円) が増額し、全体事業費が 109,710 千円 (国費 82,282 千円) に確定したことから D-23-1 防災集団移転促進事業より残事業費 6,818 千円 (国費 5,113 千円) を流用するもの。これにより交付対象事業費は 102,892 千円 (国費 77,169 千円) から 109,710 千円 (国費 82,282 千円) に増額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 測量設計</p> <p><平成 25~26 年度> 工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の大津波により、大きな被害を受けた城内・米田・南浜地区の一部を山間集落である高台団地に移転させ、津波被害を防止することとしており、それに伴う下水道施設の整備を実施するものである。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	53	事業名	漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-4
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	48,792 (千円)	全体事業費	48,792 (千円)		

事業概要

東日本大震災の大津波で被災した中沢地区の安全安心な居住環境を確保するため、高台移転、住宅の嵩上げ等を実施する。

なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 8 に以下のとおり記載されている。「防潮堤の嵩上げを要望します。世帯の意向を把握し、対策を検討します。」

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成 24 年度>

事業実施のための調査設計

<平成 25 年度>

実施設計、用地取得

<平成 26 年度>

用地取得、工事等

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災の大津波により、中沢地区の 4 戸に全壊の被害があり、地区内再建希望者を同地区の高台移転または宅地嵩上げにより、津波被害を防止する。なお、この事業は県施工の防潮堤の嵩上げ、県道の嵩上げと併せて整備を実施するものである。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

なし。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--